

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	多様でゆとりある農業経営に向けた支援(新たな農業労働力の発掘とミスマッチの解消)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	多様でゆとりある農業経営を実現するため、補助労働力の確保や都市と農村・市民と農業者との交流を図るグリーンツーリズムの推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	補助労働力の確保としては、JA道北なよろが取り組む外国人技能実習生の受け入れに対して支援を行っている。また、市内での雇用労働力の確保に向けて、実態調査に取り組むとともに課題解消に向けた検討に取り組む。 グリーンツーリズムについては、推進協議会の事務局として活動支援を行うとともに、農家民泊や農業体験の受けれに取り組んでいる。
施策の課題	外国人技能実習生の人数確保が年々厳しくなっているため、並行して市内での労働力確保に向けて取り組む必要がある。また、グリーンツーリズムの推進では、受入農家の拡大が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	農業者の高齢化や担い手不足を補うため外国人技能実習生や雇用による労働力を確保することで、作業負担の軽減と生活にゆとりが生まれ持続的な農業経営が可能となる。また、グリーンツーリズムを通じた交流活動は、農業・農村への理解を広げる取組であるとともに、消費者と生産者としての交流でもあることから、農業や農産物に対する評価が農業生産への意欲につながっている。これらの取組は、将来へ前向きに取り組む事を支援する取組として位置付けられる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
外国人研修生受入人数	農業研修生として活動している人数	目標値	76	66	64	
		実績値	76	66		
		進捗率	100%	100%	0%	
農業体験受入延べ人数	グリーンツーリズム推進協議会で受入れた体験者数	目標値	300	300	300	
		実績値	314	293		
		進捗率	105%	98%	0%	
軽量作物の導入品目	作業負担が少ない軽量作物の検討	目標値	1	1	1	2
		実績値	1	1		
		進捗率	100%	100%	0%	
法人化農家戸数	法人化による雇用環境整備に取り組む農家戸数	目標値			1	
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	外国人技能実習生については、概ね順調に確保されているが、労働力確保に向けた制度創設はやや遅れている。調査結果を整理し、対策について検討を進める。また、グリーンツーリズムについては、推進協議会を中心に取り組みが推進されている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も引き続き各事業に取り組み、ゆとりある農業経営に向けた支援に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-1-3-1	外国人技能実習生受入事業補助金	中国からの技能実習生受け入れに対する支援	450	a	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-3-2	グリーンツーリズム推進事業補助金	市民と農業との交流推進に向けた取り組みに対する補助	100	a	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-4-1	農業補助労働力確保事業	農業における労働力不足の解消に向けた調査	134	a	a	a	a	b	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	薬用作物振興事業補助金			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	1	薬草栽培に係る栽培技術の向上と生産者への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	薬用作物については、市内に国の研究機関が設置されていることなどの強みを活かし、新たな作物として生産に取り組んでいる。今後さらなる品質の向上と安定生産を確立するため、薬用作物栽培の技術向上に取り組む団体活動を支援するとともに、生産者への支援を行う事で作付の拡大を図る。			
対象(何を又は誰を)	薬用作物の栽培や研究に取り組む研究会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	活動に対する支援に取り組むとともに、薬草栽培(カノコソウ)に係る経費の一部について支援を行い、作付の振興を図る。			
意図(どのような成果を期待しているか)	薬用作物の栽培技術の確立と作付の拡大			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	農業農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 薬草作物研究品目	品	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 薬草栽培農家戸数 カノコソウ栽培農家戸数	戸	目標	12	13	14	15	17
			実績	12	12			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	510	420	400		補助金 420
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	510	420	400		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	薬用作物の生産は国内生産に対する需要が高いが、栽培に関する技術が十分確立されていないことから、研究や栽培に係る経費を支援し、安定生産による生産振興が図られる。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	薬用作物の生産農家で組織される研究会に支援することで、実際の農業経営に即した栽培技術の研究と作付の拡大が図られる。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	試験的な要素があるため、栽培に係る経費の一部助成は必要であるとともに、研究会の活動についても支援が必要である。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	栽培に係る経費や労力は生産農家も負担しており、適正と考える。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？		
達成度	b	今後栽培農家を増やしていくためにも、安定生産に向けた栽培技術を確立していく必要がある。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	薬用作物については、安定的な農業収入を確保するための新たな作物として期待されており、栽培技術の確立による安定生産につなげていく事で自立性がより高まることが期待される。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	カノコソウについては、有る程度定着してきているが、新たな品目については、引き続き研究が必要である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 生産農家の拡大に向けて、安定生産に向けた技術普及に取り組む。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業振興センターの運営、各種事業		
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
		総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	2 収益性の高い農業経営の確立に向けた支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業経営安定のため、収益性の向上に向けた新たな作物や栽培技術の普及や、土壌改善に向けた指導を行う。			
対象(何を又は誰を)	農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	栽培試験に取り組み試験結果に基づく情報提供や技術指導、土壌分析による土づくりに向けた指導を行う。また、培養技術を活用したウイルスフリー苗の供給に取り組む。			
意図(どのような成果を期待しているか)	農作物の収量の拡大、品質の向上による所得向上を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 試験課題	件	目標	16	16	17		
			実績	16	16			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 軽量作物の導入品目 作業負担の軽く収益性の高い品目の研究	品	目標	1	1	1	2	2
			実績	1	1			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	26,131	26,251	33,574		報酬 3,470 共済費 1,463 賃金 5,184
国道支出金	69	69	69		旅費 305 需用費 8,530 役努費 2,950
地方債					委託料 394 使用料 1,489
その他	11,936	11,867	12,535		備品購入 507 原材料費 1,760
一般財源	14,126	14,315	20,970		負担金 199

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	農業技術の試験や研究に取り組み、農業者へ技術指導・普及する事で収益性の向上が図られる。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	実証圃場による栽培試験の実施や土壌分析の結果等に基づき、指導員による農業者への指導を行う事で収益性の向上が図られる。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	JAの協力も得ながら適切に運営されている。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	土壌診断など個別分析においては手数料を徴収し取り組んでおり適正な対応がされている。また、試験内容等については、生産部会の要望も取り入れながら生産者のニーズに合うよう取り組んでいる。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？		
達成度	b	概ね達成されている。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則	a	農業経営における収益性を高めるためには、栽培技術の改良や新品種の導入による品質・収量の向上が必要であり、農業振興センターにおける試験・研究や技術指導により各農業者が取り組むことで実現される。こうした取り組みにより、自立性がより高まることが期待される。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	農業分野では常に新たな品種や栽培技術が公表され、名寄の自然条件に合うものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図ることが、農業経営を安定させていくことから、引き続き試験・研究と指導が必要である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	多様でゆとりある農業経営に向けた支援(新たな農業労働力の発掘とミスマッチの解消)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	多様でゆとりある農業経営を実現するため、補助労働力の確保や都市と農村・市民と農業者との交流を図るグリーンツーリズムの推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	補助労働力の確保としては、JA道北なよろが取り組む外国人技能実習生の受け入れに対して支援を行っている。また、市内での雇用労働力の確保に向けて、実態調査に取り組むとともに課題解消に向けた検討に取り組む。 グリーンツーリズムについては、推進協議会の事務局として活動支援を行うとともに、農家民泊や農業体験の受けれに取り組んでいる。
施策の課題	外国人技能実習生の人数確保が年々厳しくなっているため、並行して市内での労働力確保に向けて取り組む必要がある。また、グリーンツーリズムの推進では、受入農家の拡大が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	農業者の高齢化や担い手不足を補うため外国人技能実習生や雇用による労働力を確保することで、作業負担の軽減と生活にゆとりが生まれ持続的な農業経営が可能となる。また、グリーンツーリズムを通じた交流活動は、農業・農村への理解を広げる取組であるとともに、消費者と生産者としての交流でもあることから、農業や農産物に対する評価が農業生産への意欲につながっている。これらの取組は、将来へ前向きに取り組む事を支援する取組として位置付けられる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
外国人研修生受入人数	農業研修生として活動している人数	目標値	76	66	64	
		実績値	76	66		
		進捗率	100%	100%	0%	
農業体験受入延べ人数	グリーンツーリズム推進協議会で受入れた体験者数	目標値	300	300	300	
		実績値	314	293		
		進捗率	105%	98%	0%	
軽量作物の導入品目	作業負担が少ない軽量作物の検討	目標値	1	1	1	2
		実績値	1	1		
		進捗率	100%	100%	0%	
法人化農家戸数	法人化による雇用環境整備に取り組む農家戸数	目標値			1	
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	外国人技能実習生については、概ね順調に確保されているが、労働力確保に向けた制度創設はやや遅れている。調査結果を整理し、対策について検討を進める。また、グリーンツーリズムについては、推進協議会を中心に取り組みが推進されている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も引き続き各事業に取り組み、ゆとりある農業経営に向けた支援に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-1-3-1	外国人技能実習生受入事業補助金	中国からの技能実習生受け入れに対する支援	450	a	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-3-2	グリーンツーリズム推進事業補助金	市民と農業との交流推進に向けた取り組みに対する補助	100	a	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-4-1	農業補助労働力確保事業	農業における労働力不足の解消に向けた調査	134	a	a	a	a	b	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	外国人技能実習生受入事業補助金		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	3 多様でゆとりある農業経営に向けた支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業者の高齢化や担い手不足を補うため外国人技能実習生による労働力を確保することで、作業負担の軽減と生活にゆとりが生まれ持続的な農業経営が可能となる。		
対象(何を又は誰を)	外国人技能実習		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	海外からの技能実習生受入を担っているJA道北なよろに対する事業費支援を行う。		
意図(どのような成果を期待しているか)	海外からの技能実習生が、市内の農業者のもとで安心して農作業に従事できるよう取り組む		
事業実施主体	JA道北なよろ		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 研修生受入農家戸数	戸	目標	43	36	36		
			実績	43	36			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 外国人研修生数 農業研修生として活動している人数	人	目標	76	66	64		
			実績	76	66			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	450	450	450		補助金 450
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	450	450	450		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	労働力不足を補う事で安定的な生産に取り組まれることから、外国人技能実習生の受け入れは重要な取組である。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	事業実施に対する補助により負担の軽減が図られるとともに、円滑な事業運営が可能となる。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	受入体制の整備されており円滑に運営されている。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	制度を活用する農業者は住居の確保等の負担をしており受益者負担は適正である。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度	a	制度活用により不足する労働力が補われ、十分に役割が果たされている。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業労働力の確保に向けた取り組みであり地域性は明確である。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市内だけでは十分に確保されない状況にあるため、引き続き事業の実施が必要である。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	外国人技能実習生受入希望数と受入数がわかればわかりやすい。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業補助金			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	3	多様でゆとりある農業経営に向けた支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	多様でゆとりある農業経営を実現するため、都市と農村・市民と農業者との交流を図るグリーンツーリズムを推進する			
対象(何を又は誰を)	都市住民や市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業作業体験や農業者との交流をとおして理解を深める			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業・農村の持つ魅力を理解してもらうとともに、農業者が直接伝える事により、誇りや生産意欲が醸成される。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 グリーンツーリズム推進協議会会員数	人	目標	34	39	39		
			実績	34	39			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 農業体験受入延べ人数 会員が年間に受け入れた体験者数	人	目標	300	300	300		
			実績	314	293			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	100	100	100	0	補助金 100
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100	100		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	都市と農村、市民と農業者との交流を図ることで、農業・農村の魅力や名産品の良さを農業者が直接伝える事により、市民としての誇りや生産意欲が醸成される。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	農業者自らが取り組む事が重要であり、取組に対する支援を行う事で更に活動が活性化が図られる。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	農業体験受入人数や会員数が増加傾向にあり、活動支援の成果と考えられる。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	農業体験希望者から負担を取りながら活動が進められている。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度	a	体験受入者は概ね達成されている。また、協議会会員数は増加したことは成果である。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則	a	交流を通して農業者の生産意欲が高まることにより、地場産業を元気づけるとともに地域の中で心豊かに生活できる環境づくりにつながり、将来性に有効である。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後も農業に対する理解を深め広げていくために、グリーンツーリズムの活動は重要であり、取り組みへの支援により持続的な活動が期待されることから事業を継続する。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業補助労働力確保事業			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
		総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	1	新たな農業労働力の発掘とミスマッチ解消の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	収益性を高め、効率的な農業経営を進めるために、新たな労働力の発掘と雇用・労働のミスマッチを解消するための制度創設にむけて調査・研究に取り組む。			
対象(何を又は誰を)	雇用労働力の確保			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	現状の労働力不足の状況や、市内労働市場の状況等の調査から課題を明らかにする。また、先進事例も参考としながら、名寄の現状と重ね合わせながら対策を検討していく。			
意図(どのような成果を期待しているか)	労働力の確保により持続的な農業経営を確立する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2							
活動指標	1	農家への聞き取り調査数	人	目標		5			
		個別で聞き取りをした農業者		実績		5			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	法人化農家戸数	戸	目標			1		
		法人化による雇用環境整備に取り組む農家戸数		実績					
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		134	754	0	旅費 134
国道支出金					(調査をまとめる大学の先生の研究会参加旅費)
地方債					
その他					
一般財源		134	754		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業者の高齢化や担い手不足などにより、労働力が不足するとともに、パート等の求人をして雇用労働力が確保しづらい状況にある。今後の農業振興に取り組む上で、労働力の確保が農業全体の課題となっている。こうした状況を踏まえ、原因の調査や改善策について検討を行い課題の解消に向けて取り組む必要がある。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	労働力を確保するための方策を検討するためには、原因を明らかにする必要がある。また、調査内容や結果の分析については、専門的な知識が必要なことから市立大学の農業経済担当教員にオブザーバーとして関わってもらい検討を進めている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	調査に係る経費として
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	a	労働力確保は農業全体に係わる課題であることから、事業の受益者について適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	調査については、農業者、ハローワーク、除雪業、JAに対して聞き取りを行い現状把握に取り組んだ。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業労働力の確保に向けた取り組みであり地域性・将来性は明確である。雇用創出の可能性もあることから直接性の面で必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	調査結果を踏まえ引き続き課題解消に向けた検討に取り組む。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	経済部耕地林務課
職・氏名	係長 芳賀 正幸

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	山林所有者が実施する森林整備への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	近年の森林・林業を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあり、木材価格の低迷や林産業コストの上昇など、森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退している中、森林の持つ多面的機能の高度発揮と足腰の強い林業・林産業を確立するため森林整備計画に沿った、森林所有者の負担軽減と優良森林資源確保のため、助成制度を活かした事業を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄市農業・農村振興条例施行規則に基づき、除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐を実施した森林所有者に対して、補助金を交付し支援している。なお、補助金は森林所有者から申請及び受領の委任を受けた上川北部森林組合に交付している。 除伐及び切捨間伐:15,000円/ha 搬出間伐:10,000円/ha
施策の課題	除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐は、森林の公益的機能を高めるうえでも重要な施策であるが、年間の事業量は国・道補助金に依存している。補助金の配分が減ると事業量も減少するため、予定していた事業量を達成できないことや今後の施策に遅れが生じてしまう。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	森林所有者の森林施策に対する意欲が向上し、今後の適正な間伐の実施や森林整備の継続、さらには森林の公益的機能が高まり地域森林資源の確保が図られる。また、間伐材の流通が増えることで地域林産業の活性化にも繋がる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
実施面積	除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐(単位:ha)	目標値	200	200	200	200
		実績値	154	127		
		進捗率	77%	64%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回り、目標値に届いていない。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

民有林における国・道の補助金額が要望額どおり配分されず、今後も同様と考えられるが、森林機能の維持や公益的機能を高めるうえで、間伐等は重要な施業のひとつであることから、今後も引き続き事業を推進していくことが必要。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-1-6-1	民有林人工造林地除間伐事業	除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐を実施した森林所有者に対する補助。	1,433	a	a	a	b	c	a	A	A	A	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係 係長 芳賀 正幸		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	民有林人工造林地除間伐事業			
総合戦略の位置づけ	④ ・ 無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
		総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	1	山林所有者が実施する森林整備への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	森林が将来にわたり適切に管理されるよう、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図る支援を実施する。			
対象(何を又は誰を)	市内に森林を持ち、国・道の補助事業により間伐等を実施した大企業を除く森林所有者。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	森林所有者に委任を受けた上川北部森林組合から補助金交付申請書を受取り、内容を精査のうえ交付決定。その後実績報告を受け、補助金額を確定し補助金を交付。			
意図(どのような成果を期待しているか)	森林の公益的機能の向上や森林資源の適切な管理。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例及び同条例施行規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)


	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 実施面積 除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐(単位:ha)	ha	目標	200	200	200	200	200
			実績	154	127			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 実施面積 除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐(単位:ha)	ha	目標	200	200	200	200	200
			実績	154	127			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,810	1,433	2,250	0	補助金 1,433
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,810	1,433	2,250		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

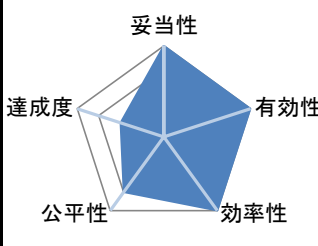
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	世界的にも地球温暖化の防止に向けた取り組みが行われている中で、森林による温室効果ガスの吸収が大きな役割を担っている。間伐した森林は間伐しなかった森林に比べ、温室効果ガスの吸収量が大いとの研究結果がある。森林の間伐は豊かな自然環境の維持や地球温暖化防止に寄与していることから、民有林における計画的な間伐の実施は妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の森林を荒廃させず、森林の持つ公益的機能を高め地域資源を守るためには、個人等が所有する森林の整備が必要不可欠である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	森林所有者から委託を受けた上川北部森林組合からの申し入れにより、平成26年度から切捨間伐の補助金交付単価を見直し、7,000円増の15,000円/haとした(搬出間伐は10,000円/ha据置き)。切捨間伐は木材として利用できない大きさの木を伐採し林地内に残すため、材の収入がないことから所有者負担の大きい施策である。森林の手入れである重要な施策であり、事業を推進するためには妥当な交付単価であり、搬出間伐の交付単価も同様。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	市内に山林を持つ森林所有者を対象とし、間伐等を含む様々な森林整備に係る事業費のうち、森林所有者においても自己負担が発生しているため公平と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決められ、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回っている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	適正な間伐が実施されることで、市内の森林資源が維持され、さらに森林の公益的機能が高まることから、地域性は明らかであり、間伐材の流通により地域林産業の活性化にもつながることから将来性の観点からも重要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の推進は有効である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	農産物ブランドの確立(原産地呼称管理制度の導入)(地場農産物関連企業の研修受入の推進)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	2	名産農産物・加工品のブランド化と消費拡大

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農産物の消費拡大に向けて、市民を対象とした「もち米サポーター養成」や新たな加工品の開発及び飲食店でのもち米活用の拡大に取り組む。また、冬季栽培など地域特性や農産物の特長を研究し、ブランド化を図るとともに、新たなPR手法として原産地呼称管理制度の導入に向けた研究や、関連企業との連携を強め、更なる消費拡大・販路の拡大へとつなげていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民を対象とした「もち米サポーター」の養成や、関連企業の企業研修として農業体験等の実施により、生産工程や生産者の努力などの理解を深めている。また、もち米を活用した新たな加工品については、継続的に研究に取り組んでいる。 冬季栽培は、寒締めほうれん草の生産が進められており、他の作物の試験栽培にも取り組んでいる。PR手法としての原産地呼称管理制度については、他地域での取り組みを参考に認定基準や審査方法について生産者の取り組みやすさと消費者へのPR効果を狙った制度として検討を進めた。
施策の課題	市民に向けて、もち米産地としての認識は広がりを見せているが、具体的な消費拡大につなげていけるように取組を進めていく。 原産地呼称管理制度は、気象条件などによる農産物の品質にバラツキが想定され、制度の要である味覚評価で認証することが、かえって消費者へのマイナス効果となることが懸念される。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	名産の農産物については、多くは市外の市場へ供給されているが、国内市場の縮小が懸念されることから、消費者に選ばれるためのブランド化・PRは必要であり、販路拡大へとつなげていく事は、重要な課題である。また、地元市民における消費拡大は、地場産業を元気づけ地域の中で心豊かに生活できる環境づくりにつながることから、地域性・将来性からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
もち米サポーター数	もち米サポーターとして活動に参加し登録された市民	目標値	15	30	41	56
		実績値	12	26		
		進捗率	80%	87%	0%	
認証農作物数	制度による認証農作物	目標値	0	1	1	3
		実績値	0	0		
		進捗率	#DIV/0!	0%	0%	
海外での農産物の販売品目	海外で試験販売等に取り組む農産物	目標値	4	4	5	5
		実績値	4	5		
		進捗率	100%	125%	0%	
企業研修受入数	研修参加企業数	目標値	5	5	5	5
		実績値	4	4		
		進捗率	80%	80%	0%	
			目標値			
			実績値			
			進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	施策のKPIであるもち米サポーター数について、26名養成し概ね順調に進められているが、認証制度については、目標値に届いていないことから、PR・ブランド化の手法として再検討が必要となる。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き市民や関連企業へ農産物への理解を深める取り組みを進め、消費拡大へつなげていけるよう推進する必要がある。冬季栽培については、安定生産へつなげていくため。農産物の新たなPR・ブランド化の手法として、味覚評価に基づく認証制度を創設して取り組むことを検討してきたが、PR手法としての現状と合わない部分があることから、内容の再検討が必要である。

6 ワーキンググループの意見等

もち米サポーターの活用方策を検討するなど、改善の余地がある。

7 外部評価の意見等

それぞれ個別の事務事業評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-2-1-1	もっともち米プロジェクト(もち米文化創造事業補助金)	もち米文化を創造するため、市民への理解を深めるとともに、もち米の消費拡大へつなげていく。	1,080	a	a	a	a	b	a	A	B	B	
1-2-3-1	実需者連携拡大事業補助金	実需企業を対象にした研修受入事業	286	b	a	a	a	b	b	B	B	B	
1-3-8-1	地域ブランド確立事業	原産地呼称管理制度の導入検討	0	a	c	c	b	c	a	C	C	C	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	もっともち米プロジェクト(もち米文化創造事業補助金)		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	2 名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
		具体的な施策	1 農産物ブランドの確立

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	もち米文化を創生するため、市民を対象としたサポーター養成や新たな加工品の開発及び飲食店でのもち米活用の拡大に取り組む。		
対象(何を又は誰を)	市民に名寄がもち米の一大産地であり、身近な食品に使用されていることや、農業者の努力を理解してもらい農業・地場農産物へ誇りをもってらう。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	もち米生産農家との交流を通じて理解を深めてもらうとともに「もち米サポーター」として登録する。イベントなどの場において「もち米生産日本一のまち」としてPRに取り組む。		
意図(どのような成果を期待しているか)	市民レベルでのPR役を担ってもらう事で関心を高め、消費拡大にもつなげていく。		
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 <u>補助金</u> 請負 その他()
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定 有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 サポーター養成塾 サポーター養成塾の開催回数	回	目標	4	4	4		
			実績	4	4			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果 指標	1 もち米サポーター数 サポーター登録者数	目標	15	30	41	56	71	
		実績	12	26				
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	4,368	1,080	1,000	0	補助金 1,080
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,368	1,080	1,000		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	日本一のもち米のまちとして、市民の理解を深めることで、農業に対する理解も深まるとともに、取組を通してもち米だけでなく地場農産物の消費拡大へとつながる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業者との交流・体験を通して現在の農業生産の実態や、農業者の努力に対する理解がふかめられたとの声が多く、成果を上げていると考える。また、新春もちつき大会などイベント開催により、市民参加型のイベント開催により、もち米のまちとしての意識を高めてもらっている。観光客など市外から名寄を訪れた方へ市内のもち料理を提供するお店のマップを作製し、配布することでPRIに取り組むとともにホームページを活用し知名度向上に取り組んでいる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	もち米サポーター養成では、農業者等への謝礼が主な経費となっている。新春もちつき大会や各種イベントでは、配布される大福やもち等の経費が掛っているが、消費者に直接食べてもらう事で良さを理解してもらう必要があるため必要な経費と考えられる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	サポーター養成は定員を設けるため参加者が限定されるが、参加者負担を取って経費の一部に充てている。その他市内で開催するイベントについては、広報などで周知しより多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	サポーター養成は目標人数には達していないが、概ね達成されていると考える。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	名寄産の農産物については、多くは市外の市場へ供給されているが、地元市民においても地場農産物の良さを実感し消費拡大へとつなげていくことは、地場産業を元気づけるとともに地域の中で心豊かに生活できる環境づくりにつながり、将来性に有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	名寄の特色である「日本一のもち米のまち」としての理解を深めることで、基幹産業である農業に対する理解も広がることから、引き続きより多くの市民に取り組みを広げていく必要がある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	もち米サポーターの活用方法や事業効果が見えてこない。補助が無くなり、規模・内容の見直しが必要ではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	外から見てサポーターのその後の活動が分からない。イベント参加の呼びかけや生産者とサポーターの交流機会を持つなど、事業の今後の広がりに期待したい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	サポーター養成後の活動を促進する取組により、もち米や農業に対する市民の理解を更に広げていく。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域ブランド確立事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
		具体的な施策	1	原産地呼称管理制度の導入

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農産物における地域ブランドを確立し付加価値の向上を目指す			
対象(何を又は誰を)	名寄産農産物			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄地域の自然条件や農業の特色など、地域の優位性を打ち出すため、PR手法として原産地呼称管理制度の導入に向けた調査研究に取り組む。			
意図(どのような成果を期待しているか)	PR効果による消費拡大や付加価値の向上			
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	認証農作物数	目標	0	1	1	3	3
		原産地呼称管理制度による認証農作物	実績	0	0			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	786	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	786	0	0		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄産の農産物を幅広くPRするため、制度の創設によるPRを検討
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	c	認定にあたり一定の基準により審査を行う仕組みとし、特に味覚審査を設け専門家などが審査をすることで農産物の評価を上げる仕組みを想定したが、農作物の品質にはバラツキがあることから、認定することが逆効果になることが想定され、PR手法としての制度として見直しが必要である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	制度の見直し検討期間としたため、平成28年度については、事業費の執行はなかった。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	名寄市の農産物のPRや付加価値の向上が図られるような取組としていく。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	c	制度の見直しにより、達成していない
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	消費者に選ばれるためのブランド化・PRは必要であり、販路拡大へつなげていく事は、重要な課題である。地域性・将来性からも必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	農産物のPRや付加価値向上に向けて制度創設について検討してきたが、制度設計に課題が生じたことから、内容について更に検討する必要がある。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	名寄産の農産物の特長や品質の良さを消費者へアピールするために有効な手法についてさらに検討を進める。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	他地域との差別化を図ることは必要だが、市による認定の効果の限界や認定されなかった作物に与えるデメリットを整理し、差別化の手法について味覚以外の客観的な指標や外部組織からの評価のPRなど見直しを検討しても良いのではないかと。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	実需者連携拡大事業補助金		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	2 名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
		具体的な施策	3 地場農産物関連企業の研修受入の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄産農産物の関連企業の研修として受入れ、生産現場での品質管理や生産者の努力に対する理解を深める事で、実需企業と生産者との結び付きを強め、産地としての信頼を確立するとともに販路拡大へつなげる。		
対象(何を又は誰を)	農産物関連企業		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	企業研修希望者を募り、農業者との交流・体験による研修受入れ		
意図(どのような成果を期待しているか)	実需企業と生産者との結び付きを強め、産地としての信頼を高める。		
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 <u>補助等</u> 請負 その他()
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定 有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	企業研修受入数 研修参加企業数	社	目標	5	5	5	
				実績	4	3		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	275	286	561		補助金 286
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	275	286	561		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	企業研修として生産者と直接交流することで、農業に対する理解を深めるとともに、農産物の関連企業(実需)とのつながりが強まることで、農産物に対する信頼や評価の向上や、消費拡大や販路拡大へつなげることが期待される。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者である企業と生産者が直接交流することが、お互いの理解を深め信頼構築につながっている。また、企業研修という形を取ることで企業側も参加体制が取りやすいメリットが有る。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は、参加企業の交通費などの経費に対する助成や受入に係る施設使用料、ワークショップのコーディネート委託などに使用されている。道外の企業から参加を促すため助成は必要であるが、市内での受入の経費は効率的な活用を求めている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	参加企業については、参加経費を負担をしている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに実績が下回っている。参加企業について更に働きかけ確保に努めたい。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	農産物の安定的な需要を確保していく事は、基幹産業が農業である本市にとって重要となる。そのためには、実需者からの信頼と評価を得る事が必要であり、地域性・将来性からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	参加企業について、新たな企業を確保することで更に事業効果が期待されることから、働きかけを強化していく必要がある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し	JAとも協力し関連企業への働きかけを強めていく。	
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	現在はもち米生産者宅での研修が主なので、受け入れ可能な戸数を増やす、またはもち米生産者宅以外へ研修受け入れを広げる取り組みも必要。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	新規就農者への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。後継者の就農に加え新規参入による新規就農者の確保が必要となっている。新規参入による就農者は就農時の設備投資などの負担が大きく、また経営的にも不安定なことから初期投資や運転資金を補う支援を行い早期定着及び経営の安定化を図り、担い手として育成する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	新規参入による新規就農者を確保するため、農家での研修受入体制の構築や就農後の一定期間において給付金を交付し、経営の安定化を図る。
施策の課題	継続的に新規就農の確保に向けて、道内外で募集活動に取り組んでいるが、応募者が確保されず課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	市外からの新規就農者は、人口減少対策に直結し地方創生の基本的な考え方に合致する。また、基幹産業が農業である当市にとって担い手対策は重要な課題であり、就農希望者の受入は課題解決に直結するものであり地域性・直接性・将来性からも有効である。受入れた人材を就農・定住に結びつけるか支援体制の充実が求められる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
新規就農者数	農家子弟に関係なく、当市で新規に就農した人数	目標値	7	8	8	9
		実績値	9	12		
		進捗率	129%	150%	0%	
就農希望者受入数(地域おこし協力隊受入累計)	都市地域から就農を目指している方で地域おこし協力隊農業支援員として活動している隊員数	目標値	6	6	6	6
		実績値	4	4		
		進捗率	67%	67%	0%	
新規就農者支援者数	就農後の支援を受けている経営体	目標値	2	3	3	
		実績値	2	3		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	施策のKPIである地域おこし協力隊の受入については、目標値にとどいていないが、これまで就農した農業者については現在も営農を継続し経営安定に向かっている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き新規参入による就農者の確保に取り組むとともに、研修受け入れ体制の確保や就農支援に取り組む必要が有る。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生 5原則	評価			
1-3-1-1	新規就農者支援事業	研修受入農家への支援や新規就農者を対象に就農開始から一定期間支援を行う	3,842	a	a	a	a	b	a	A	A	A	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	新規就農者支援事業			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
		総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	1	新規就農者への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。そこで市外から就農を目指す人材の受入体制を、整備するとともに、就農後の経営安定に向けた支援により定着を図る。			
対象(何を又は誰を)	市外からの参入し新規就農を目指す方。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	研修受入農家の確保に向けた支援や、就農後の経営安定に向けた給付金による支援を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	就農・定着に繋がることを期待する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	研修受入農家戸数	戸	目標	2	2	1		
		農業研修生を受け入れた農家数		実績	2	2			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	新規就農支援者数	戸	目標	2	3	3		
		就農後の支援を受けている経営体		実績	2	3			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,542	3,842	6,000		補助金 3,842
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,542	3,842	6,000		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。市外から就農希望者を受入、一定期間の研修に取り組むことで栽培技術などを修得できる体制の構築は重要である。また、就農後は、経営的に安定するまでの一定期間支援することは妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業技術を修得させるための研修受入農家を確保するには、負担を軽減する支援が必要である。また、新規就農者の経営安定に向けた支援により、農業者として育成・定着が図られる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受入農業者として2件の農業者が確保され研修が実施された。また、新規就農者に対しては2件に対し支援を行い経営安定に寄与している。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	農業研修の受入農家にとっては指導に係る労力的な負担が伴うとともに、作業労賃として研修生への支払いも伴うことから、経費の一部を支援することは適正である。新規就農者については、就農時の初期投資が大きく、農産物による収入についても収穫時期まで全く不安定なことから、就農から一定期間の支援は適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに実績が下回っている。しかし、任期終了した隊員2名は任地で就農・定住したことから、事業目標に沿う事業展開はできている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業担い手対策として必要な支援であり地域性は明確である。また、就農・定住につながることから自立性、直接性、結果重視の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	新規参入者を受け入れていくためには、農業者として自立できるまでの支援策が必要であり、今後も対策を継続する必要がある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	農業の担い手及びリーダーの育成の推進(農業青年の活動への支援)(農家子弟の自立への支援)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	将来の地域農業の担い手となる農業青年を対象に、新たな農産物の生産や栽培技術の導入や農業経営の改善に向けた研修などの主体的な取り組みの推進するとともに、地域活動や交流を通じて青年農業者同志の人間関係を構築することで地域コミュニティの形成を図る。 また、農業高校生を対象に海外研修への派遣を通じ、国際感覚を養い将来の農業経営へ活かしていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	農業経営の改善や新たな栽培技術等を導入に向けて、設備等の導入経費や研修経費への支援を行い、積極的な取組や活動を促している。 また、海外研修は名寄産業高校酪農科学科の生徒を対象に台湾への研修派遣事業へ支援を行い、農業者や高校生との交流を深めている。
施策の課題	農業青年を対象とする各種事業において、積極的な活用が図られるよう、事業のPRや利用しやすい内容へ見直しが必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	将来の地域農業を支える担い手の育成は、基幹産業が農業である本市にとって重要な課題であり、地域性・将来性からも有効である。今後もより収益性の高い農業経営を確立していくための支援の充実が求められる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
新規就農者数	農家子弟に関係なく、当市で新規に就農した人数	目標値	7	8	8	9
		実績値	9	12		
		進捗率	129%	150%	0%	
青年団体会員数	活動組織に所属する会員数	目標値	58	53	50	
		実績値	58	53		
		進捗率	100%	100%	0%	
チャレンジ事業採択者数	事業採択となった者	目標値	3	3		
		実績値	2	2		
		進捗率	67%	67%	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	青年組織は地域において積極的な活動に取り組まれている。 またチャレンジ事業等とおし将来の経営者として意識が形成され担い手として育成が進む一方で、研修活動などの補助事業については、申請者数が少なく今後利用推進に向けた内容の検討が必要である。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

これからの地域農業の担い手となる農業青年を対象に、農業経営に関する知識や新たな作物や栽培技術の修得に向けて積極的に関われるように、支援内容を見直しながら育成していく必要が有る。

6 ワーキンググループの意見等

各事業を見直し、担い手対策になるよう検討してほしい。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-3-3-1	農業担い手育成事業補助金	農業青年が取り組む研修・視察経費に対する助成	50	a	a	b	a	b	a	B	B	B	
1-3-3-2	農業担い手海外派遣事業費	農業高校生を海外研修に派遣し、国際感覚を養う	1,147	b	a	b	b	b	b	A	C	C	
1-3-4-1	農業青年活動支援事業補助金	市内で活動する農業青年組織に対する補助	100	a	a	a	a	a	a	A	A	A	
1-3-6-1	農業青年チャレンジ事業補助金	農業青年が新たに取り組む作物や栽培技術に必要な経費に対する支援	1,640	b	a	a	a	a	b	B	B	B	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業担い手育成事業補助金			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	2	農業の担い手及びリーダーの育成の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	将来の地域農業の担い手となる農業青年を対象に、新たな農産物の生産や栽培技術の導入や農業経営の改善に向けた研修参加や調査活動などの取り組みを通じて育成を図る。			
対象(何を又は誰を)	農業青年を対象とする			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	栽培技術の導入や農業経営の改善に向けた研修参加や調査活動			
意図(どのような成果を期待しているか)	新たな農産物の生産や栽培技術の導入などによる農業経営の改善			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	<input checked="" type="radio"/> (終期 28年度) <input type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	研修参加者数 事業活用して研修に参加した人数	人	目標	1	1		
				実績	1	1		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	27	50		0	補助金 50
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	27	50			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	第2次農業・農村振興計画策定に伴う事業の見直しにより、平成28年度で事業を終了する。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	将来の地域農業の担い手として、自ら考え行動し新たな取組や経営改善に取り組む農業青年の取組みを支援することで育成が図られる。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	農業技術や経営に必要な知識・技能を修得に向けた、道内・外での研修参加に係る経費の支援を行う事で、参加しやすい環境を作ることができる。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	b	活動経費の一部支援を行っているが、補助金上限額が設定されているため道外研修には自己負担が過大となるため、効果としては限定的となっている。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	参加者も経費負担していることから、受益者負担は適正と考える。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？		
達成度	b	冬季間においても農業以外の仕事に就くようになり、研修参加時期の確保が難しくなっているため、事業申請者が少ない状況である。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則	a	将来の地域農業を支える担い手の育成は、基幹産業が農業である本市にとって重要な課題であり、地域性・将来性からも有効である。今後より収益性の高い農業経営を確立していくための支援の充実が求められる。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
B	担い手農業者の育成のため、知識や経験を得る事は重要であり、引き続き支援が必要と考えるが、事業申請者の拡大に向けて利用しやすい支援内容を検討していく必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	青年農業者が必要とする技術や知識などを修得する機会の創出や、制度内容をニーズに合うよう柔軟に対応できるものに変更していく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	意欲ある農業者支援は必要な事業であることから、28年度で終了している理由や新たな支援策があれば記載が必要。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	平成29年度より新支援制度に見直されるとのことなので、そちらに期待する。就業間もない青年向けの基礎的な研修の実施も検討してほしい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業担い手海外派遣事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	2	農業の担い手及びリーダーの育成の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	国内市場の縮小に伴い、農産物の輸出が注目されるようになり、将来の地域農業の担う上で国際感覚を養い幅広い視野を持った農業者を育成する。			
対象(何を又は誰を)	名寄産業高校酪農科学科の生徒を対象			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	台湾へ研修派遣し、現地の農業者や高校生との交流や、日本が農業技術を普及し国際貢献してきた歴史などを通して、異文化や農業について学ぶ。			
意図(どのような成果を期待しているか)	国内・外に目を向け、将来の農業に活かしていく。			
事業実施主体	道北農業担い手育成対策協議会			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	27 年度	終期設定	<input checked="" type="radio"/> (終期 29 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 海外派遣参加者	人	目標	6	8	8		
			実績	6	8			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果 指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,127	1,147	1,800		補助金 1,800
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,127	1,147	1,800		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	b	これからの農業を考えたときに、広く海外に目を向けた国際感覚を持つ農業者が重要となっている。これからの地域農業を担う農業高校生を対象とした派遣事業の実施は有効である。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	台湾は名寄市との関係も構築されており、受入れ先の確保等の面で有利であるとともに、現地で農業者との交流や農業分野での国際貢献の歴史に直接触れる事で、日本の農業や技術への再評価はこれからの農業者として自信となっている。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	b	経費的には、極力抑えるよう交通費や宿泊等工夫し取り組んでいる。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	b	希望者のみの参加となっているが、自己負担もあることからやむを得ないとする。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？		
達成度	b	基本的に2年生を参加対象として募集している。参加者数は多くはないが、研修内容を考えると適正な規模と考える。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	将来の農業担い手として育成して取組であり、将来性の観点に合致する。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	引き続き事業に取り組むことで、地域農業の担い手として育成していく。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	名寄市で就農することが未定であり、行き先が台湾である必要性が感じられない。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	研修による交流には意義があるが、担い手育成として公費を投入するとすれば対象者や派遣先に疑問があり、政策目標と施策の位置付けの整理が必要。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	当初から事業期間を3年で設定し、H29年度が実施最終年度となる。今後目的や内容、成果等について整理し検討していく。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業青年活動支援事業補助金			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	4	農村青年の活動への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	将来の地域農業の担い手となる農業青年グループを対象に、地域での交流・研修活動などの自主活動への支援を行い推進を図る。			
対象(何を又は誰を)	農業青年グループ(2組織)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	活動支援のため補助金を交付			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業青年同士が交流や研修活動など活動通じて、連携や協力し合う関係を構築することで、将来の地域農業の中心的な担い手となる。			
事業実施主体	名寄市4Hクラブ、風連アグリエイトクラブ			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	会員数 2つの活動組織の会員数	人	目標	58	53	50	
				実績	58	53		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	100	100	100		補助金 100
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100	100		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	農家戸数が減少していくなかで、これからの地域農業を支えていくためには農業同士の連携が不可欠となる。これからの中心的担い手となる青年農業者の段階から交流を深めていく事が重要であり、活動を支援する事でより活発化することが期待される。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	活動に対する支援を行う事で、活動に対する負担が軽減され取組が推進される。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	地域における交流活動や、市外での研修活動等に積極的な取組が推進されている。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	2組織とも地域の若手農業青年の大半が加盟し、会費を徴収して運営に充てるとともに、事業ごとにも参加者負担を取りながら実施していることから、受益者負担は適正であり偏りがないと考える。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度	a	地域の農業青年に幅広く関わり活動していることから、高く評価できる。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	将来の農業担い手として育成して取組であり、将来性の観点に合致する。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域の青年農業者が集まり活動することで、人間関係の構築が図られ将来の地域農業を支えるためには、重要な取組である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業青年チャレンジ事業			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
		総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	5	農家子弟の自立への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	将来の地域農業の担い手となる農業青年を対象に、新たな農産物の生産や栽培技術の導入に係る経費を支援し営農意欲の喚起と経営感覚豊かな担い手の育成を図る。			
対象(何を又は誰を)	青年農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	自らが、新たな栽培に取り組む農産物や栽培技術の導入に係る設備・機械の購入に対して補助金を交付する。交付決定には、審査会を開催し事業計画の内容を精査した上で対象事業とするか判断する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	青年自ら考え、取り組む事で営農意欲の喚起と経営感覚豊かな担い手を育成する。			
事業実施主体	事業申請者			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 28 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果 指標	1	事業採択者数 補助事業採択になった者	目標	3	3			
			実績	2	2			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,368	1,640			補助金 1,640
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,368	1,640			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	第2次農業・農村振興計画策定に伴う事業の見直しにより、平成28年度で事業を終了する。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	b	将来の地域農業の担い手として、自ら考え行動し新たな取組や経営改善に取り組む農業青年の取組みを支援することで育成が図られる。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	新たな作物や農業技術を取り入れ、経営改善に向けた取組を推進するために必要な機械等の導入が図られ有効である。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	事業申請に向けた計画作成や、新たに導入された機械等を活用し青年農業者が主体的に取り組まれている。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	機械等の導入経費に対する2/3補助であり受益者負担は適正ある。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？		
達成度	a	様々な取組を計画し申請することで、意欲的な青年農業者が育成されている。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則	b	将来の地域農業を支える担い手の育成は、基幹産業が農業である本市にとって重要な課題であり、地域性・将来性からも有効である。今後もより収益性の高い農業経営を確立していくため経営感覚に優れた担い手の育成が必要である。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
B	青年農業者が自ら考え、新たな作物や栽培技術の導入に向けて取り組むことで、将来の担い手農業者として育成が図られている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 新たな作物や栽培技術に取り組むために必要な農業機械の導入が中心となっているが、より幅広い農業青年が申請できるような対象事業の弾力化が必要と考える。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	28年度が事業終期であるが、若手農業者の意欲向上に資する支援事業を検討する必要がある。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	本事業に対する計画作成への支援も含め、ハードだけでなくソフト面での支援など柔軟な対応を望む。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	個人経営への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、農作業の効率化・省力化が求められている。地域内における農作業受委託を推進し、作業労働力の確保と農作業機械のコスト低減や作業負担の軽減により持続的な農業経営を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	農作業受委託に係る作業料金への支援による負担軽減を行い、受委託の推進を図る。
施策の課題	農作業受委託が定着し、誘導施策として一定の成果があった。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	持続的な地域農業の振興を図るためには、作業受委託による労働力の確保やコスト低減が重要な課題であり、将来性からも有効である。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
作業受委託取組面積	補助対象となる作業受委託実施延べ面積	目標値	6,782	7,174		
		実績値	6,782	7,174		
		進捗率	100%	100%	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	農作業の受委託について定着してきており、誘導施策としての役割を果たしていると考えられる。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

農作業の受委託については、一定程度定着してきており、誘導支援施策としての役割を果たしていると考えられる。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-3-5-1	農業支援システム定着促進事業補助金	農作業受委託の取り組みに対して利用料金の一部を助成	2,000	b	c	b	b	b	b	b	C	C	C

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業支援システム定着促進事業補助金		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3 農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	5 個人経営への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、農作業の効率化・省力化が求められている。地域内における農作業受委託を推進し、作業労働力の確保と農作業機械のコスト低減や作業負担の軽減により持続的な農業経営を推進する。		
対象(何を又は誰を)	作業受委託に取り組む農業者		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	作業受委託に係る経費の一部を補助することで、推進を図る。		
意図(どのような成果を期待しているか)	作業労働力の確保と農作業機械のコスト低減や作業負担の軽減を図るため農作業受委託の定着促進を図る		
事業実施主体	JA道北なよろ		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 <input checked="" type="radio"/> (終期 28 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	ha	目標	6,782	7,174			
			実績	6,782	7,174			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,000	2,000			補助金 2,000
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,000	2,000			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	第2次農業・農村振興計画策定に伴う事業の見直しにより、平成28年度で事業を終了する。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	b	作業受委託に対する支援により、農業者が積極的に取り組むよう意識を高め、取組の推進を図る。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	c	事業開始時点では、誘導施策として機能してきたが、一定程度定着してきたことから現在では、負担軽減となっている。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	b	事業により作業受委託の推進され、定着してきた事から成果はあったと考える。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	b	経費の2%を上限とする補助であり、受益者の負担は適正である。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？		
達成度	b	制度の導入により、作業受委託への意識が高められ取組面積が増加していることから成果があったと考えられる。
活動指標、成果指標の達成度は？		
地方創生5原則	b	地域課題である農業担い手対策として地域おこし協力隊を活用しており地域性は明確である。また、地域おこし協力隊任期終了後の就農・定住につながっていることから自立性、直接性、結果重視の観点からも必要な事業である。
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価		

5 1次評価

評価結果	理由	
C	作業受委託等の地域における労働力不足を補う取り組みは今後も必要である。この事業については、作業受委託料金への支援により推進してきたが、今後様々な形によって労働力を補完するための事業想定がされることから、内容を見直ししながら事業を検討していく必要がある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		
	労働力確保に向けた新たな事業展開にむけて検討が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農業委員会
職・氏名	事務局次長 野宮 仁

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	農業後継者のパートナー対策の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	4	地域の特性を生かしたにぎわいと活力のあるまちづくり
	総合戦略主要施策	1	農業・農村の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展させるために、農業後継者のパートナー対策を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	①婚活機会(出会いの場)の提供、イベントの実施(継続)②婚活相談、情報提供活動の推進(継続)
施策の課題	年2回の婚活内容の充実を図り農業後継者のパートナー対策を図ります。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	基幹産業が農業である本市にとって担い手の育成と確保は重要な課題であり、農業後継者のパートナー対策を推進することは課題解決に直結するものであり地域性、直接性、将来性からも有効である。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(年度)
婚活事業	農業後継者の成婚成立数()は婚活事業により成婚成立数	目標値	5	5	5	
		実績値	6 (1)	5 (2)		
		進捗率	120%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	農業後継者の出会いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際の、きっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で14組が成婚していることから、現状のまま継続事業と判断した。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

農業後継者対策を推進することで本市農業の安定的発展を目指していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-7-1	婚活事業	婚活機会(出会いの場)の提供、イベントの実施	1,109	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		農業委員会 事務局次長 野宮 仁	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業委員会婚活事業			
総合戦略の位置づけ	有 ・ 無	総合戦略基本目標	4	地域の特性を生かしたにぎわいと活力のあるまちづくり
		総合戦略主要施策	1	農業・農村の振興
		具体的な施策	3	農業担い手の育成と確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展させるために、農業後継者のパートナー対策を推進する。			
対象(何を又は誰を)	農業後継者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	①婚活機会(出会いの場)の提供、イベントの実施(継続) ②婚活相談、情報提供活動の推進(継続)			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業後継者対策として婚活支援等の機会を提供し、農業後継者のパートナー対策を推進することで本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展することが期待できる。			
事業実施主体	名寄市農業後継者対策協議会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 <u>その他(負担金)</u>
事業実施期間	始期	11 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	名寄市農業後継者対策協議会規約			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 農業後継者の婚姻成立数 ()は婚活事業により婚姻成立数	人	目標	5	5	5	5	
			実績	6 (1)	5 (2)			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果 指標	1 農業後継者の婚姻成立数 ()は婚活事業により婚姻成立数	人	目標	5	5	5	5	
			実績	6 (1)	5 (2)			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,461	1,109	1,765	1,665	【負担金】 【H29年度以降】 名 寄 市 :360 ⇒ 666 道北なよろ農協:540 ⇒ 999
国道支出金					
地方債					
その他	1,101	749	1,099	999	
一般財源	360	360	666	666	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 () 平成24年度までは美深町と共催で地元の農業体験事業を開催し、25年度から冬季事業を下川町と共催で実施。27年度から夏季事業としてJA青年部が実行委員会となり婚活事業を開催しています。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	婚活事業は平成11年度から実施しており14組が成婚している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	農業後継者のパートナー対策を推進するために婚活事業は有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成28年度は名寄市婚活事業(夏季)は名寄市内で収穫体験、婚活パーティーの実施と、名寄・下川共同婚活事業(冬季)は旭川市に向く事業の年間2回の婚活事業を実施しており、妥当と考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	負担金により婚活事業を実施しており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成27、28年度の目標は実績で達成しています。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	基幹産業が農業である当市にとって担い手の育成と確保は重要な課題であり、農業後継者のパートナー対策を推進することは課題解決に直結するものであり地域性、直接性、将来性からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	農業後継者の出会いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で14組が成婚していることから、現状のまま継続事業と判断した。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	女性部への加入が増えるなどの良い効果も出ている。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	主査 菊池 崇史

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	都市地域からの就農を目指す人材の受入の促進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。そこで都市地域から就農を目指す人材の受入を、財政措置がある地域おこし協力隊として積極的に誘致し、人材確保に努めるとともに、任期終了後の就農・定住・定着を図り地域力の維持・強化に繋げる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	都市地域から就農を目指す人材を受入を促進するため、農業人フェアへの出展やグリーンツーリズム推進などの事業を展開するなどして担い手確保に努めてきた。さらなる担い手確保対策のため、最長3年間地域おこし協力隊農業支援員として地域に入り、農業支援を行いながら技術の習得に努め、任期終了後も2年間、他の就農支援補助に移行することで、最長5年間一定程度の収入を確保し就農に向けた取組をしてもらえよう支援している。
施策の課題	都市地域から就農を目指す場合、農業技術の習得、農地の確保など様々な課題が出てくる。総務省の政策である地域おこし協力隊制度を活用することで、財源を確保しながら農業担い手確保対策を実施できるが、都市地域(3大都市や政令都市など、道内は札幌市のみ対象)からの受入に限ることから、その他の地域からの受け入れには対応していない。従って地域おこし協力隊を活用しない、担い手確保対策が課題である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	都市地域からの人口の流入は、人口減少対策に直結し地方創生の基本的な考え方に合致する。また、基幹産業が農業である当市にとって担い手対策は重要な課題であり、就農希望者の受入は課題解決に直結するものであり地域性・直接性・将来性からも有効である。受入れた人材を就農・定住に結びつけるか支援体制の充実が求められる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
新規就農者数	農家子弟に関係なく、当市で新規に就農した人数	目標値	7	8	8	9
		実績値	9	12		
		進捗率	129%	150%	0%	
就農希望者受入数(地域おこし協力隊受入累計)	都市地域から就農を目指している方で地域おこし協力隊農業支援員として活動している隊員数	目標値	6	6	6	6
		実績値	4	4		
		進捗率	67%	67%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	大目標のKPIである新規就農者数は目標値を上回っているが、施策のKPIである地域おこし協力隊の受入について、募集をしても応募が少なく隊員数が目標値に届いていないことから募集方法の再検討が必要となる。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

都市地域から就農を目指す人材の受入を促進するため、引き続き農業人フェアへの出展やグリーンツーリズムを推進するなど事業を展開するとともに、担い手確保対策のため、地域おこし協力隊農業支援員募集を行い、新規就農者担い手確保対策を進めていく。地域おこし協力隊の受入について、募集をしても応募が少なく隊員数の目標値に届いていないことから、募集方法の再検討を行い効果的な募集を実施し隊員を確保していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

市内他地区への情報提供がもっとあっても良い。また受け入れ地区の拡大を検討してほしい。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価								外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価			
1-3-8-1	地域おこし協力隊事業	都市地域から住民票を異動、生活の拠点を移し、最長3年間の任期中で農業支援及び地域貢献活動に従事していただく。	6,933	a	a	a	b	b	a	B	B	B	

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		総務部企画課 主査 菊池 崇史	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域おこし協力隊事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	3 農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	8 都市地域から就農を目指す人材の受入の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。そこで都市地域から就農を目指す人材の受入を、財政措置がある地域おこし協力隊として積極的に誘致し、人材確保に努めるとともに、任期終了後の就農・定住・定着を図り地域力の維持・強化に繋げる。			
対象(何を又は誰を)	都市地域等から住民票を異動、生活の拠点を地域おこし協力隊活動地域に移動し、農業支援員として農作業や地域協力活動を行い、新規就農を目指す方。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	人材確保が重要となることから募集のためのHPやチラシの作製をするとともに、「新農業人フェア」等のイベントや「担い手センター」、地域おこし協力隊の募集を手掛ける「移住・交流推進機構」を活用し募集活動を展開している。隊員委嘱後は、地域での活動調整や任期後の就農に向けた相談・支援を行い担い手確保を目指す。			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域おこし協力隊任期中に農業支援活動や居住地域の草刈りや屋根の雪下ろし、イベントの参加など地域貢献活動を行ってもらうとともに、そこで人間関係の形成により任期終了後の就農・定住・定着に繋がることを期待する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	地域おこし協力隊推進要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 地域おこし協力隊		目標	6	6	6	6	6
			実績	4	4			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 地域おこし協力隊受入数累計		目標	6	8	10	12	14
			実績	4	4			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	9,312	6,933	7,673	0	報償費 6,079
国道支出金					旅費 203
地方債					需用費 102
その他					使用料 546 (借上げ)
一般財源	9,312	6,933	7,673		負担金 3

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継とならないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。都市地域から住民票を異動し、生活の拠点を移し、1年から3年間の任期で地域に居住し、地域の課題解決を行いながら任期後の就農・定住・定着を図る方を地域おこし協力隊農業支援員として委嘱している。また、報酬・活動費を限度額はあるものの特別交付税で措置をするため、農業担い手確保対策として活用することは妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	都市地域から、就農を目指す40歳までの方に地域おこし協力隊として農業支援及び地域貢献活動に従事していただく中で、活動地域の住民と関係を築きながら最長3年間の任期終了後の就農・定住を目指している。地域住民と良好な関係を築くことで、就農後も引き続き指導を頂くことができるよう行政も支援をすることで、地域おこし協力隊が安心して就農することができる。任期終了後の就農・定住は、地域力維持には欠かせない若者を必要とする地域と農業指導を必要とする隊員がwinwinの関係となり、行政の課題でもある農業担い手確保、人口減少対策にも効果があることから大変有効な事業である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は特別交付税措置の範囲内であり、1名月額167,000円の報酬と車両借上げ月額15,000円であることからコスト削減は困難。住宅についても地域おこし協力隊活動支援経費で特別交付税措置が可能であることから、住宅料を支給し本人に支払いをさせることができれば歳入増にもつながることから検討の余地がある。地域おこし協力隊は農業支援はもちろん、地域のイベントや地域協力活動にも積極的に参加し地域力向上にも有効であることから、農業担い手対策、人口減少対策両面で効率的な事業である。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	総務省の制度で、報酬及び活動費の特別交付税措置額が決まっており、その範囲内で活動していただいている。地域おこし協力隊の受入を希望する地域住民は農業支援を受けることができるが、同時に受益者(地域)に農業指導への協力を頂いていることから適正である。受入を希望する他地域の方策について検討が必要である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに実績が下回っている。しかし、任期終了した隊員2名は任地で就農・定住したことから、事業目標に沿った事業展開はできている。また、全国的に地域おこし協力隊を応募するが採用できていないという自治体が増えていることから、募集方法について再検討を行い、人材確保に努めたい。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業担い手対策として地域おこし協力隊を活用しており地域性は明確である。また、地域おこし協力隊任期終了後の就農・定住につながっていることから自立性、直接性、結果重視の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	委嘱後任期終了をした2名は任地で就農・定住していることから、事業は農業担い手対策、人口減少対策に有効であるが、近年地域おこし協力隊を募集しても、なかなか応募が少ない状況にあり委嘱目標人数を下回っている。従って、HPへの掲載方法や広報活動を含め募集活動を再検討する必要がある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	地域おこし協力隊応募者をどのように増やしていくか。受入を希望する自治体とどのように差別化して募集活動を展開するのか、特別交付税措置がされる募集経費の有効活用方策など検討が必要である。また、市のHPへの掲載方法も改善が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市内他地区への情報提供がもっとあっても良い。また受け入れ地区の拡大を検討してほしい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	経済部耕地林務課
職・氏名	係長 芳賀 正幸

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	林業従事者の確保を図るための支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	道内の林業事業体に雇用される森林作業員は、高齢者の割合が高く、このままの状況が続けば、林業生産活動だけでなく、計画的な森林の整備や森林の公益的機能の発揮に大きな支障を来すことが懸念されるため、森林作業員の育成及び林業労働力の確保を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	森林作業員就業条件整備事業として、65歳未満を対象に森林作業員、事業主、市町村及び道が一定掛金等を負担し、作業員へ就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られている。(道内林業事業体に雇用される森林作業員のうち、名寄市内に居住する方)
施策の課題	林業労働者の担い手確保及び森林作業員の就労の長期化・安定化、さらには就労条件の改善を図り林業への新規参入を推進する。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	地域林業の担い手対策は重要な課題であり、本事業は林業労働力の確保や育成を解決できる施策であることから、将来性・地域性からも有効である。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
支給対象者	実際に市が負担した森林作業員の人数	目標値	68	68	27	30
		実績値	32	26		
		進捗率	47%	38%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	森林作業員の通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

森林作業員の確保や就労の長期化等に向けた取り組みとしては有効であり、また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-11-1	森林整備担い手対策推進事業	森林作業員に対する奨励金の市町村負担	561	b	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係 係長 芳賀 正幸		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業			
総合戦略の位置づけ	① ・ 無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまちづくり
		総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	3	林業従事者の確保を図るための支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	森林作業委員の就労の長期化、安定化及び福利厚生の上をを図る。			
対象(何を又は誰を)	この事業に加入している林業事業者で、対象期間中に年間140日以上勤務し、当該年度の前年基準日で65才未満の森林作業員。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	森林作業員と事業主が1年間積み立てた掛け金に、就労日数に応じた市町村と道の助成金を加えて、奨励金として年末に支給する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	森林作業員の増加及び就労の長期化・安定化の促進と、林業労働力の確保を目的とする。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	平成6年度	終期設定	有(終期年度) ・ 無
根拠法令・条例等	森林整備担い手対策推進事業実施要領(道水産林務部長通知)			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)


	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支給対象者	人	目標	68	68	26	30	30
			実績	32	26			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 支給対象者	人	目標	68	68	26	30	30
			実績	32	26			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	942	561	610	610	補助金 561
国道支出金					
地方債	940	500			
その他					
一般財源	2	61	610	610	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

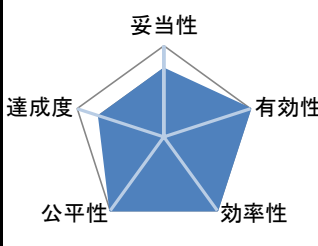
情勢の変化	北海道水産林務部長通知の道要領の改正に伴い、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となった。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	森林の公益的機能を維持させていく上で林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	過去2年間の成果指標の達成率は43%で目標を下回っている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域林業の担い手対策は重要な課題であり、本事業は林業労働力の確保や育成を解決できる施策であることから、将来性・地域性からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調査書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 池田 俊一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	食料品製造業の立地への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	4	食料品製造業の誘致及び起業支援

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	当市の基幹産業は農業であり、高品質な農産物は地域資源となっている。一方、食料品製造業は6事業所、付加価値額43,086万円(H26工業統計)となっており、地域資源を活用し産地での付加価値を発生させている状況には至っておらず、市外へと流出している状況にある。市内において付加価値の発生は地域ブランド力の向上、地域経済の活性化へと繋がっていくことから、食料品製造業立地への支援を行い立地の推進を図っていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	食料品製造業の立地については名寄市企業立地促進条例補助金により支援を行っているところだが、補助対象経費が2,000万円以上となっていることから、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに食料品製造業等立地推進事業を設立し、補助対象経費150万円以上と小規模な事業に対する支援も行う。また、融資支援についても、既存の融資制度を活用しながら、立地に必要な経営資金・設備資金及びそれらに基づく保証料・利子へ補助金により支援を行う。
施策の課題	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地及び誘致については、原料となる農産物の供給が不可欠となるが、原料供給の体制が構築されていないため、立地希望企業はそれぞれ農協や生産者との商談が必要となる。また、食品加工において重要となる規格外品の取り扱い体制も確立されておらず、企業誘致等においてもネックとなっているため、産官が連携した地域として一体的な体制の構築が必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	基幹産業である農業・農産物を軸とした食料品製造業の立地は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、新たな産業の振興は人口の流入や地域経済の活性化に繋がり、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
食料品製造業事業所数	産業別法人リストの産業分類「製造」の食料品製造業の事業所	目標値	17	18	19	21
		実績値	17	16		
		進捗率	100%	89%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	KPIが食料品製造業の事業所数となっており、経営規模や他の要因(後継者の有無等)により事業所数の減少に繋がっている。食料品製造業の立地は農産物等への付加価値による経済の活性化を目指すものであり、目標設定を付加価値額(工業統計)への変更の検討も必要である。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

平成28年度「食関連の企業誘致に向けた道との連携モデル事業」に採択され、新たな食関連企業誘致の提案書を作成した。名寄産農産物の加工活用等の提案となっているが、原料供給体制については曖昧なものとなっている。今後は、これまで同様に小規模食料品製造業(菓子店等)へのきめ細やかな支援とともに、農協や農業生産者等と連携した地域としての原料供給体制の構築を目指していく必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

課題解決に向けた取組を継続していく必要がある。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-4-4-1	食料品製造業の立地への支援	立地者への補助・融資及び保証料・利子補助金 新規開業資金預託金(10,000) 保証料補助(2,718) 利子補給(3,846)	16,564	a	b	a	a	b	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度「食関連の企業誘致に向けた道との連携モデル事業」

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課 主幹 池田 俊一		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	食料品製造業の立地への支援			
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまちづくり
		総合戦略主要施策	4	食料品製造業の誘致及び起業支援
		具体的な施策	4	食料品製造業の立地への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	当市の基幹産業は農業であり、高品質な農産物は地域資源となっている。一方、食料品製造業は6事業所、付加価値額43,086万円(H26工業統計)となっており、地域資源を活用し産地での付加価値を発生させている状況には至っておらず、市外へと流出している状況にある。市内において付加価値の発生は地域ブランド力の向上、地域経済の活性化へと繋がっていくことから、食料品製造業立地への支援を行い立地の推進を図っていく。			
対象(何を又は誰を)	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地を行う企業・創業者等への支援			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	食料品製造業の立地については名寄市企業立地促進条例補助金により支援を行っているところだが、補助対象経費が2,500万円以上となっていることから、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに食料品製造業等立地推進事業を設立し、補助対象経費150万円以上と小規模な事業に対する支援も行う。また、融資支援についても、既存の融資制度を活用しながら、立地に必要な経営資金・設備資金及びそれらに基づく保証料・利子へ補助金により支援を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地により、市内において付加価値の発生及び地域ブランド力の向上により地域経済の活性化を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助券
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期年度)
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例 名寄市企業立地促進条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 食料品製造業事業所数	社	目標	17	18	19	20	21
			実績	17	16			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 食料品製造業事業所数	社	目標	17	18	19	20	21
			実績	17	16			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	14,178	16,676	18,000	0	補助金 6,676
国道支出金					(中小企業特別融資保証料補助金2,830)
地方債					(中小企業特別融資利子補給補助金3,846)
その他					貸付金 10,000
一般財源	14,178	16,676	18,000		(新規開業資金預託金10,000)

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地支援は、農業産業はもとより、市内において付加価値の発生及び地域ブランド力の向上により農業者・商工者winwinを構築することができ、地域経済の活性化を推進する上で妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	現在の支援施策としては、大規模製造業の立地は企業立地促進条例補助金、小規模のものは食料品製造業等立地推進事業補助金、新規起業においては新規開業資金預託金による融資支援及び保証料・利子補助金となっている。しかし、原料供給体制については立地企業が各々生産者や農協等との個別協議となっている状態なので、産業界・行政等が連携した地域体制づくりが必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	企業立地促進条例による支援は補助率30/100(2,000万円限度、5名以上の雇用で5,000万円限度)、食料品製造業等立地推進事業による支援は補助率20/100(500万円限度)と他事業とほぼ同等の補助率となっている(補正対応)。また、保証料・利子補助も1/2の補助となっており同等である。企業の立地支援は、将来的な固定資産税等による歳入増加に繋がることから有効な事業である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	現状支援策は他事業と同等の補助率等であるため受益者負担は適正である。また、名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地は、農業産業はもとより、市内において付加価値の発生及び地域ブランド力の向上を目指すことができ、雇用の確保も含め地域の経済そのものの活性化に繋がることのできるため適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	小規模製造業(菓子製造業等)の企業はあるものの、中・大規模の製造業の立地は少ない(食料品製造業等立地推進事業の実績なし。企業立地促進事業における食料品製造業は平成25年度以降実績なし)。原料供給体制については立地企業が各々生産者や農協等との協議となっている状態なので、産業界・行政等が連携した地域体制づくりが必要である。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	基幹産業である農業・農産物を軸とした食料品製造業の立地は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、新たな産業の振興は人口の流入や地域経済の活性化に繋がり、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	食料品製造業の立地支援は現状施策で妥当と考えられる。しかし、外部からの企業誘致を行う場合は、安定的な原料供給がなければ、企業の産地への参入は難しい。地域として、原料供給体制の構築が必要である。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	行政からの立地支援のみだけではなく、生産者・農協等と連携した原料供給体制が必要である。食料加工品の販売強化は、農産物のブランド力の向上につながり、両者winwinの関係構築を目指した地域全体としての体制構築が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 池田 俊一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	5	創業・事業承継に対する支援

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	過疎化・少子化による人口減少に比例し、当市の事業所数も減少し続けている(平成21年406事業所、平成26年363事業所 経済センサス)。また、既存事業所においても高齢化・後継者問題等により、今後更なる減少が見込まれている。そこで、起業を目指す創業者や円滑な事業承継が行われるよう支援・アドバイスを行うことにより、地域経済の基盤となる事業所数の維持・増加を目指す。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	創業者の支援については、平成27年度より道北6市3町による創業支援事業計画が国の認定を受け、本事業計画に基づいた相談・アドバイス等の支援事業を行っているとともに、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに創業支援事業を設立し、創業に必要な経費の一部の支援を行っている。事業承継については、平成28年12月に中小企業庁より事業承継ガイドラインが発行され、今後、本ガイドラインに沿った支援体制を関係団体等と連携し確立していく必要がある。
施策の課題	創業相談は創業支援事業計画に基づき平成27年度述べ15件(うち3件創業)、平成28年度は述べ8件(うち5件創業)の実績となっており、融資・補助金の支援を行っている。一方、事業承継に関しては、その基礎データ(廃業予定、後継者の有無、M&Aに対する理解等)が不足しており、現状は、北海道事業引継ぎ支援センターを紹介するに留まっており、具体的な施策がない状況にある。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	経済の基盤となる商工業者の維持・拡大は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
創業・事業承継件数(国・道・市の助成件数)	創業・Uターン創業・事業承継及び店舗支援・空き店舗支援事業の利用者の30%の増加を見込む	目標値	3	3	4	4
		実績値	3	5		
		進捗率	100%	167%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	創業支援は創業支援事業計画に基づき支援を行い、計画目標を上回る実績となっており、継続的な施策の推進を行っている。事業承継においては、基礎データが不足していることから、関係機関と連携しデータ収集及び具体的施策の構築が必要である。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

創業支援は創業支援事業計画に基づき継続的な施策の推進を行っていく。事業承継においては、基礎データが不足していることから、関係機関と連携しデータ収集及び具体的施策の構築が必要である。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-5-2-1	経済団体、金融機関等と連携した創業・事業承継事業	創業者への補助・融資及び保証料・利子補助金 創業補助金(136) 新規開業資金預託金(10,000) 保証料補助(2,178) 利子補給(3,846)	16,160	a	b	a	a	b	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度より道北6市3町による創業支援事業計画

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課 主幹 池田 俊一		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進		
総合戦略の位置づけ	有 無	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
		総合戦略主要施策	5 創業・事業承継に対する支援
		具体的な施策	3 経済団体、金融機関等と連携した創業・事業承継の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	過疎化・少子化による人口減少に比例し、当市の事業所数も減少し続けている(平成21年406事業所、平成26年363事業所 経済センサス)。また、既存事業所においても高齢化・後継者問題等により、今後更なる減少が見込まれている。そこで、企業を目指す創業者や円滑な事業承継が行われるよう支援・アドバイスを行うことにより、経済の根幹をなす事業所数の維持・増加を目指す。		
対象(何を又は誰を)	創業を目指す方、事業承継(親族・従業員承継に加えM&Aも含む)希望者への支援		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	創業者の支援については、平成27年度より道北6市3町による創業支援事業計画が国の認定を受け、本事業計画に基づいた相談・アドバイス等の支援事業を行っているとともに、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに創業支援事業を設立し、創業に必要な経費の一部の支援を行っている。事業承継については、平成28年12月に中小企業庁より事業承継ガイドラインが発行され、今後、本ガイドラインに沿った支援体制を関係団体等と連携し確立していく必要がある。		
意図(どのような成果を期待しているか)	起業を目指す創業者や円滑な事業承継が行われるよう支援・アドバイスを行うことにより、地域経済の基盤となる事業所数の維持・増加を目指す。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 創業・事業承継件数(国・道・市の助成件数)	件	目標	3	3	4	4	4
			実績	3	5			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 創業・事業承継件数(国・道・市の助成件数) H28飲食業4件、不動産業1件	件	目標	3	3	4	4	4
			実績	3	5			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	14,178	16,160	19,000	0	補助金 6,160
国道支出金					(創業支援事業補助金136)(融資保証料補助金2,178)
地方債					(融資利子補給補助金3,846)
その他					貸付金 10,000
一般財源	14,178	16,160	19,000		(新規開業資金預託金10,000)

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	創業支援は創業者の誘導を図るとともに、市外からの創業者誘致において有効な施策である。また、後継者がいない事業所の維持は、事業所単独では困難な状況となっており、市や関係機関・団体が一体となった事業承継支援体制の構築が必要である。 創業による事業所数の増加・事業承継による事業所数の維持は、地域経済を支える基盤であり、妥当な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	創業支援施策は国より認定されている創業支援事業計画により、各種相談・サポートを行い、中小企業振興条例における創業支援事業、新規開業資金及び保証料・利子補助金等の支援を行っており効果も出ている。しかし、事業承継に関しては今後の支援体制の構築が必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	創業支援事業による支援は補助率20/100(50万円又は600万円限度)となっており他事業と同額であるが、国の事業やビジネスプランコンテスト受賞事業については限度額を50万円増額とインセンティブを設けている。また、保証料・利子補助も1/2の補助となっており同等である。創業支援は、将来的な固定資産税等による歳入増加に繋がることから有効な事業である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	現状支援策は他事業と同等の補助率等であるため受益者負担は適正である。また、事業所の維持・増加は、雇用も含めた地域経済の活性化に繋がり、市民への購買の場の提供等、市民生活の向上にも繋がることから適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	創業支援事業については、目標値を上回る実績となっているが、今後とも継続したサポート、支援施策を展開しテイク必要がある。一方、事業承継に関しては基礎データの整理がされていないため、基礎データの収集及び支援体制・施策の構築が必要である。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	経済の基盤となる商工業者の維持・拡大は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	創業者の支援施策は、事業所数の増加に繋がることから、経済の維持・拡大を図る上で必要な施策である。事業承継も同様に事業所の減少を抑え、維持を図る上で必要な施策であるが、支援体制及び支援施策を構築する必要な基礎データの整備がなされていない状況にある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	平成28年12月に中小企業庁より発布された事業承継ガイドラインに基づき、関係機関等と連携し、基礎データの収集・整理・分析を行い、支援体制及び支援施策を構築していく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	今後、事業継承が課題になると考えられることから進め方を改善して取組を継続。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。